

報道発表

第24回法人企業景気予測調査（平成22年1 - 3月期調査）

調査の概要

調査時点 平成22年2月25日

調査対象期間 判断項目：22年1～3月期及び3月末見込み、22年4～6月期及び6月末見通し、22年7～9月期及び9月末見通し。

計数項目：21年度下期実績見込み、22年度上期及び下期見通し。
設備投資の21年度下期は10～12月期実績と22年1～3月期実績見込みを合計したもの。

調査対象企業の範囲

資本金1千万円以上の法人企業
(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)

(単位：社)

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,126,156	5,965	29,164	1,091,027
	標本法人数	14,309	5,077	3,194	6,038
	回答法人数	11,408	4,405	2,521	4,482
	回収率(%)	79.7	86.8	78.9	74.2
製造業	母集団法人数	194,702	2,210	7,040	185,452
	標本法人数	4,505	1,952	865	1,688
	回答法人数	3,781	1,746	731	1,304
	回収率(%)	83.9	89.4	84.5	77.3
非製造業	母集団法人数	931,454	3,755	22,124	905,575
	標本法人数	9,804	3,125	2,329	4,350
	回答法人数	7,627	2,659	1,790	3,178
	回収率(%)	77.8	85.1	76.9	73.1

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index)の計算方法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...40.0%

「不変」と回答した企業の構成比...25.0%

「下降」と回答した企業の構成比...30.0%

「不明」と回答した企業の構成比... 5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

景況

貴社の景況

22年1～3月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は22年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		21年10～12月 前回調査	22年1～3月 現状判断	22年4～6月 見通し	22年7～9月 見通し
大企業	全産業	1.9	(3.5) 2.4	(0.1) 1.6	6.8
	製造業	13.2	(0.2) 4.3	(2.8) 1.9	10.3
	非製造業	10.7	(5.7) 6.3	(1.5) 3.7	4.8
中堅企業	全産業	15.1	(14.7) 13.3	(5.3) 6.1	0.9
	製造業	1.6	(16.6) 7.7	(4.4) 4.2	4.0
	非製造業	19.4	(14.1) 15.0	(5.7) 6.7	0.1
中小企業	全産業	33.1	(26.3) 31.8	(13.9) 18.3	10.5
	製造業	30.3	(25.3) 30.7	(10.0) 11.4	2.6
	非製造業	33.7	(26.6) 32.1	(14.7) 19.7	12.2

（注）金融業、保険業を含む。22年1～3月、22年4～6月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

国内の景況

22年1～3月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業は22年7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		21年10～12月 前回調査	22年1～3月 現状判断	22年4～6月 見通し	22年7～9月 見通し
大企業	全産業	8.8	(9.1) 5.8	(0.7) 1.3	5.6
	製造業	6.1	(5.3) 1.6	(2.8) 4.1	8.1
	非製造業	17.7	(11.4) 10.2	(0.6) 4.5	4.2
中堅企業	全産業	24.4	(20.0) 17.9	(7.0) 8.9	0.4
	製造業	8.5	(17.5) 11.5	(1.8) 6.6	2.5
	非製造業	29.5	(20.8) 20.0	(8.7) 9.7	1.3
中小企業	全産業	46.0	(35.4) 38.7	(19.7) 21.2	12.7
	製造業	38.7	(30.2) 30.9	(14.2) 17.4	9.1
	非製造業	47.5	(36.5) 40.3	(20.9) 22.0	13.4

（注）金融業、保険業を含む。22年1～3月、22年4～6月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

雇 用

22年3月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過剰気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		21年12月末 前回調査	22年3月末 現状判断	22年6月末 見通し	22年9月末 見通し
大企業	全産業	6.5	(4.8) 4.2	(3.6) 4.7	1.9
	製造業	13.1	(10.6) 9.8	(6.6) 8.4	5.3
	非製造業	2.6	(1.4) 1.0	(1.8) 2.6	0.1
中堅企業	全産業	5.2	(5.3) 2.7	(4.2) 5.5	2.6
	製造業	16.5	(18.0) 11.4	(11.6) 13.4	8.3
	非製造業	1.6	(1.2) 0.1	(1.9) 3.0	0.8
中小企業	全産業	3.1	(4.0) 2.5	(2.5) 4.3	2.0
	製造業	12.0	(14.0) 6.8	(7.0) 6.6	4.3
	非製造業	1.2	(1.9) 1.6	(1.6) 3.8	1.6

（注）金融業、保険業を含む。22年3月末、22年6月末の（ ）書きは前回調査時の見通し。

21年度における設備投資のスタンス

21年度における設備投資のスタンスを、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「維持更新」が第1位となっている。

第2位は、大企業では「省力化合理化」、中堅企業、中小企業では「製（商）品・サービスの質的向上」となっている。

第3位は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「生産（販売）能力の拡大」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	維持更新	65.0	省力化合理化	44.8	生産（販売）能力の拡大	43.6
	製造業	維持更新	65.1	省力化合理化	52.9	生産（販売）能力の拡大	44.3
	非製造業	維持更新	65.0	生産（販売）能力の拡大	43.2	製（商）品・サービスの質的向上	42.5
中堅企業	全産業	維持更新	56.9	製（商）品・サービスの質的向上	45.7	生産（販売）能力の拡大	42.6
	製造業	維持更新	60.2	省力化合理化	49.6	生産（販売）能力の拡大	45.7
	非製造業	維持更新	55.8	製（商）品・サービスの質的向上	46.9	生産（販売）能力の拡大	41.6
中小企業	全産業	維持更新	52.2	製（商）品・サービスの質的向上	47.6	生産（販売）能力の拡大	47.5
	製造業	維持更新	52.5	製（商）品・サービスの質的向上	52.2	生産（販売）能力の拡大	51.6
	非製造業	維持更新	52.1	生産（販売）能力の拡大	46.7	製（商）品・サービスの質的向上	46.6

（注）金融業、保険業を含む。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

売上高

21年度は、11.2%の減収見込みとなっている（下期4.0%の減収見込み）。

22年度は、1.9%の増収見通しとなっている（上期3.0%、下期0.8%の増収見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに21年度は減収見込み、22年度は増収見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	21年度		上期		下期		22年度		
	()		()		()			上期	下期
全産業	(10.8)	11.2	(17.6)	17.8	(3.5)	4.0	1.9	3.0	0.8
製造業	(13.7)	13.1	(24.4)	24.3	(1.0)	0.1	4.2	6.6	2.0
非製造業	(9.5)	10.3	(14.4)	14.7	(4.4)	5.7	1.0	1.7	0.4

(注1)金融業、保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

(注2)21年度については、20年度・21年度ともに回答のあった企業(9,142社)を基に推計したものの。

(注3)22年度については、21年度・22年度ともに回答のあった企業(7,054社)を基に推計したものの。

経常利益

21年度は、14.1%の減益見込みとなっている（下期57.9%の増益見込み）。

22年度は、32.3%の増益見通しとなっている（上期48.2%、下期21.5%の増益見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに21年度は減益見込み、22年度は増益見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	21年度		上期		下期		22年度		
	()		()		()			上期	下期
全産業	(16.0)	14.1	(46.2)	46.1	(51.8)	57.9	32.3	48.2	21.5
製造業	(29.4)	20.6	(81.1)	81.7	(黒字転化)	黒字転化	76.1	210.3	32.2
非製造業	(11.2)	11.8	(21.9)	20.7	(1.9)	1.0	19.5	22.2	17.3

(注1)金融業、保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

(注2)21年度については、20年度・21年度ともに回答のあった企業(8,972社)を基に推計したものの。

(注3)22年度については、21年度・22年度ともに回答のあった企業(6,898社)を基に推計したものの。

設備投資

21年度は、25.3%の減少見込みとなっている（下期22.5%の減少見込み）。

22年度は、5.5%の減少見通しとなっている（上期2.4%の増加、下期12.8%の減少見通し）。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに21年度は減少見込み、22年度も減少見通しとなっている。

（前年同期比増減率：％）

	21年度		上期		下期		22年度		
	()		()		()			上期	下期
全産業	(23.5)	25.3	(29.8)	28.1	(17.3)	22.5	5.5	2.4	12.8
製造業	(32.8)	34.0	(38.2)	37.0	(27.1)	30.9	0.3	2.1	2.6
非製造業	(17.4)	19.3	(24.0)	21.6	(11.3)	17.2	8.1	2.6	17.5
(参考)全産業 (除くリース業)	(23.8)	25.6	(30.2)	28.4	(17.6)	22.9	6.0	2.2	13.5
非製造業 (除くリース業)	(17.7)	19.6	(24.4)	21.9	(11.5)	17.5	9.0	2.3	18.9
リース業	(8.6)	12.7	(12.5)	16.2	(4.3)	8.6	5.0	6.2	3.7

(注1)金融業、保険業を含む。ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く。()書きは前回調査結果。

(注2)21年度については、20年度・21年度ともに回答のあった企業(9,296社)を基に推計したものの。

(注3)22年度については、21年度・22年度ともに回答のあった企業(7,762社)を基に推計したものの。

(注4)法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている（本表ではソフトウェアの新設額を除く）。

(注5)「リース取引に関する会計基準」（平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用）の適用により、これまで、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、適用以降は貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

調査結果には、上記会計基準を適用して回答した企業と適用せずに回答した企業が混在していることから、参考としてリース業を除く計数等も掲載する。

連絡・問合せ先

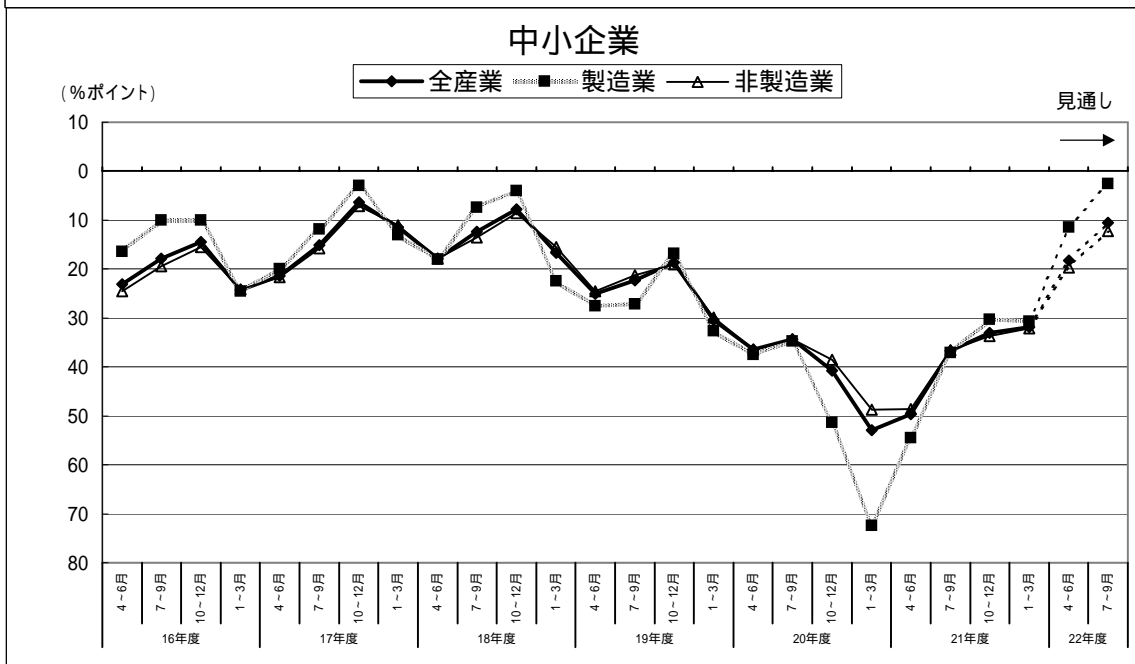
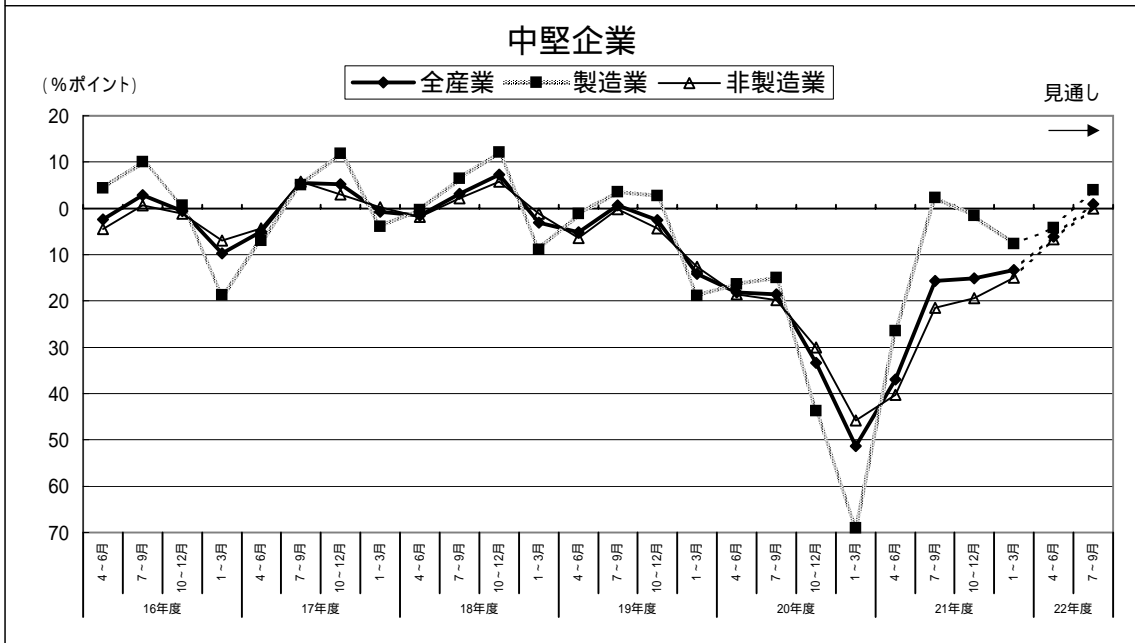
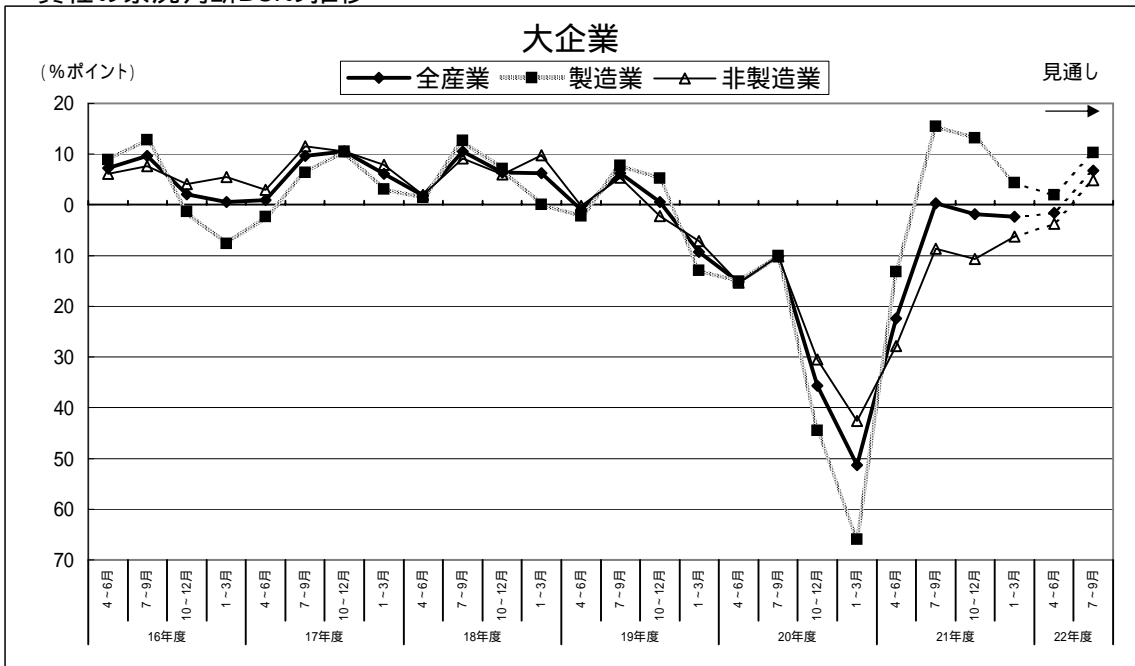
内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-3581-0534 (ダイヤル)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス <http://www.esri.go.jp/>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線)5327,5163

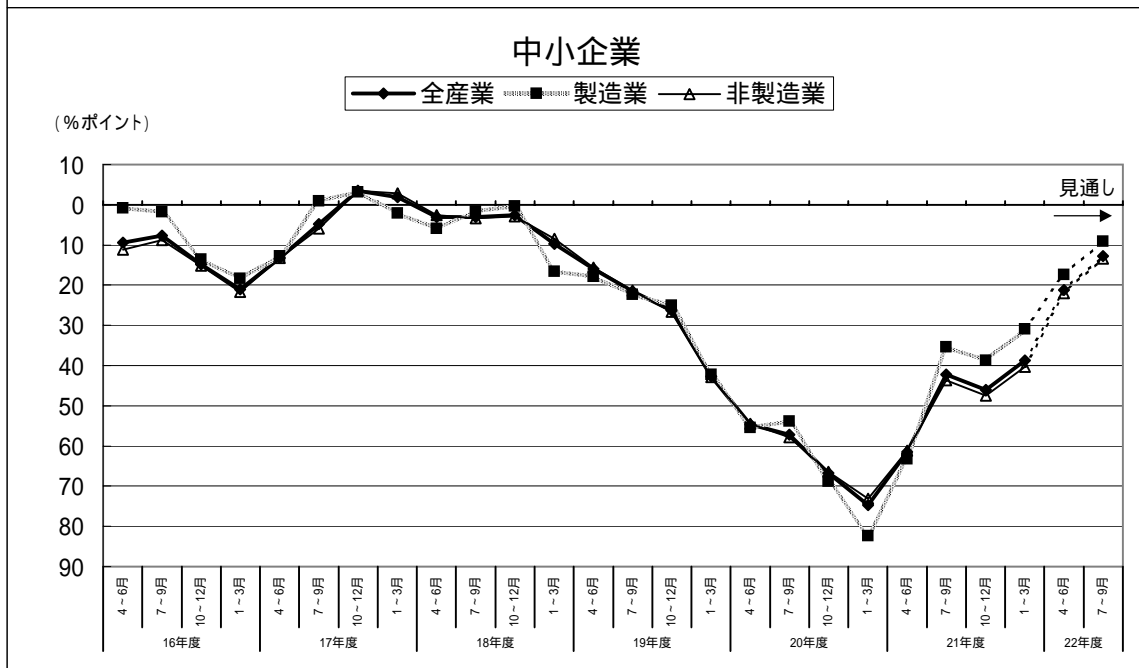
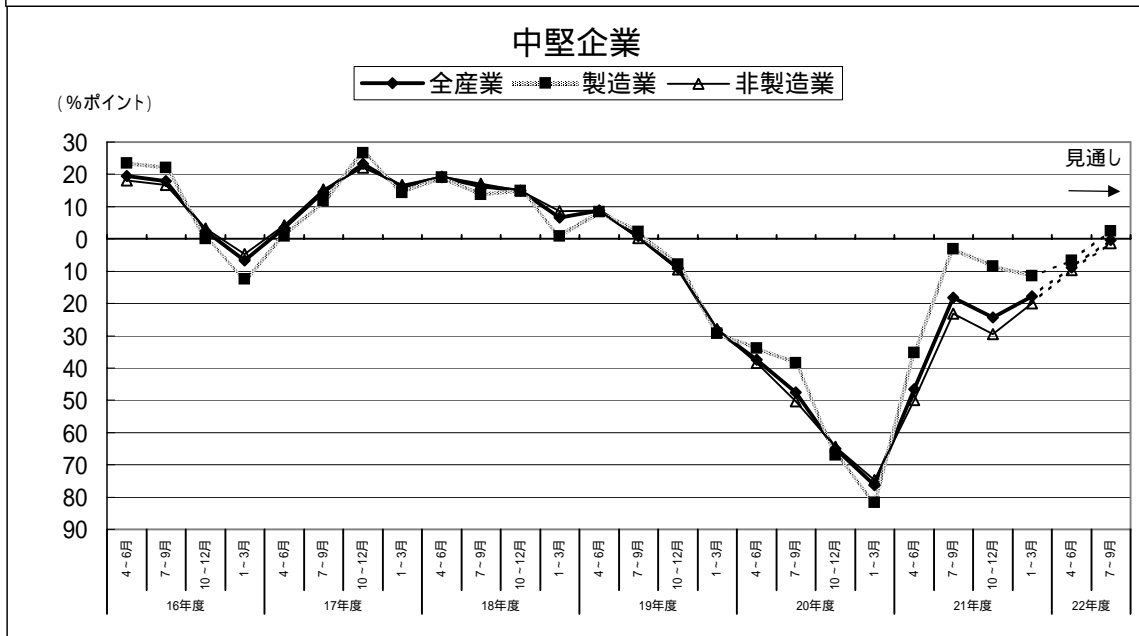
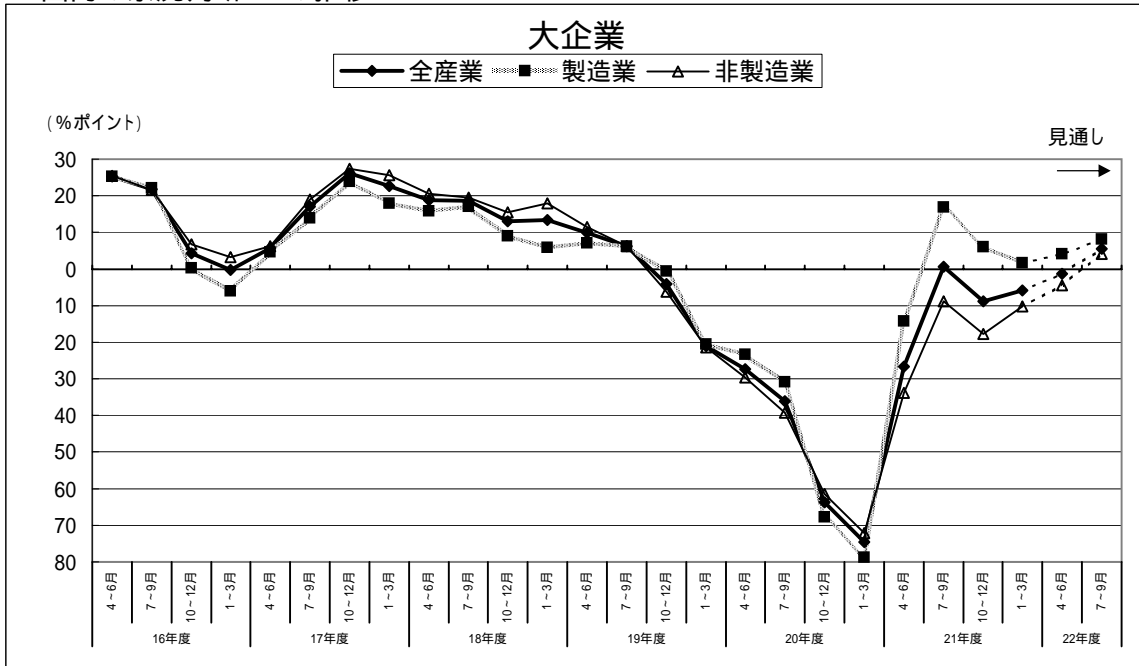
財務省ホームページアドレス <http://www.mof.go.jp/>

(参考)
貴社の景況判断BSIの推移



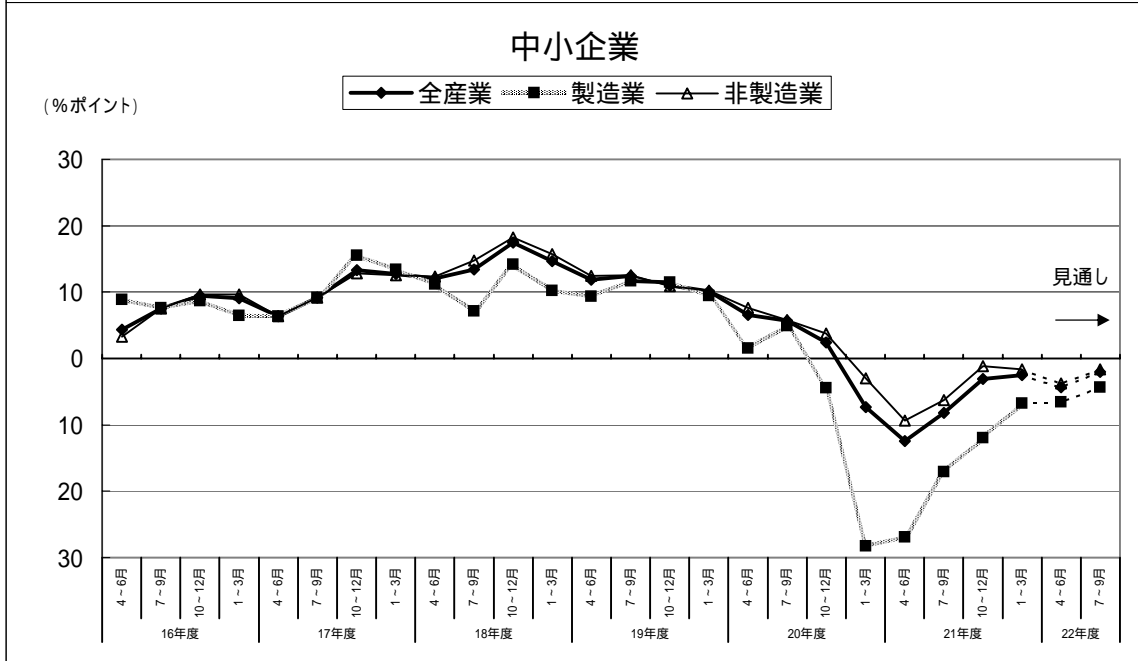
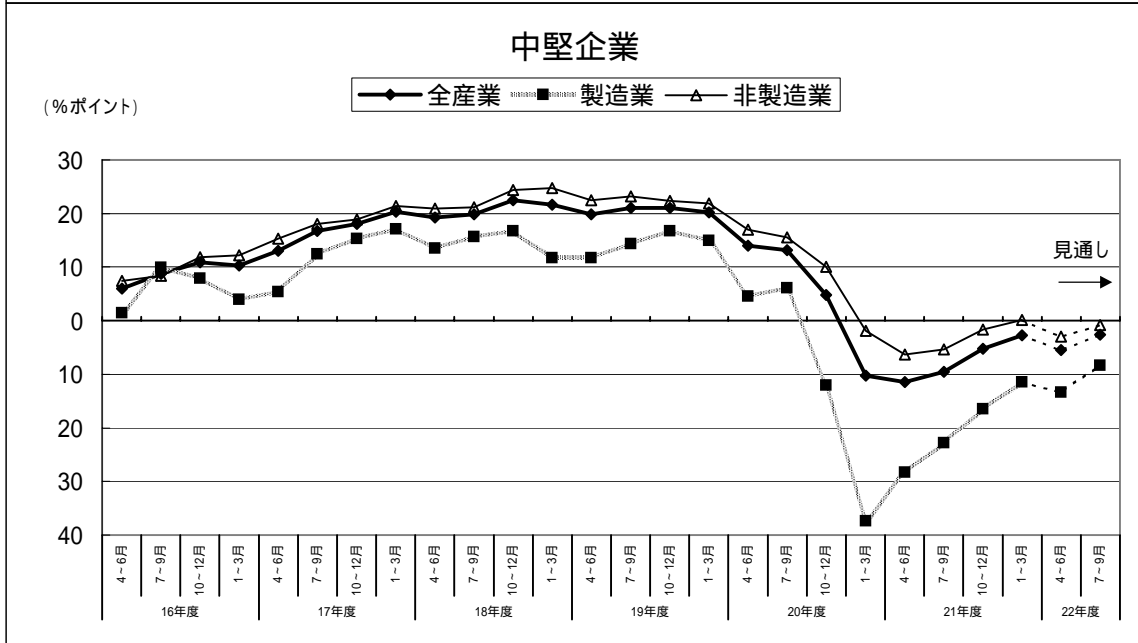
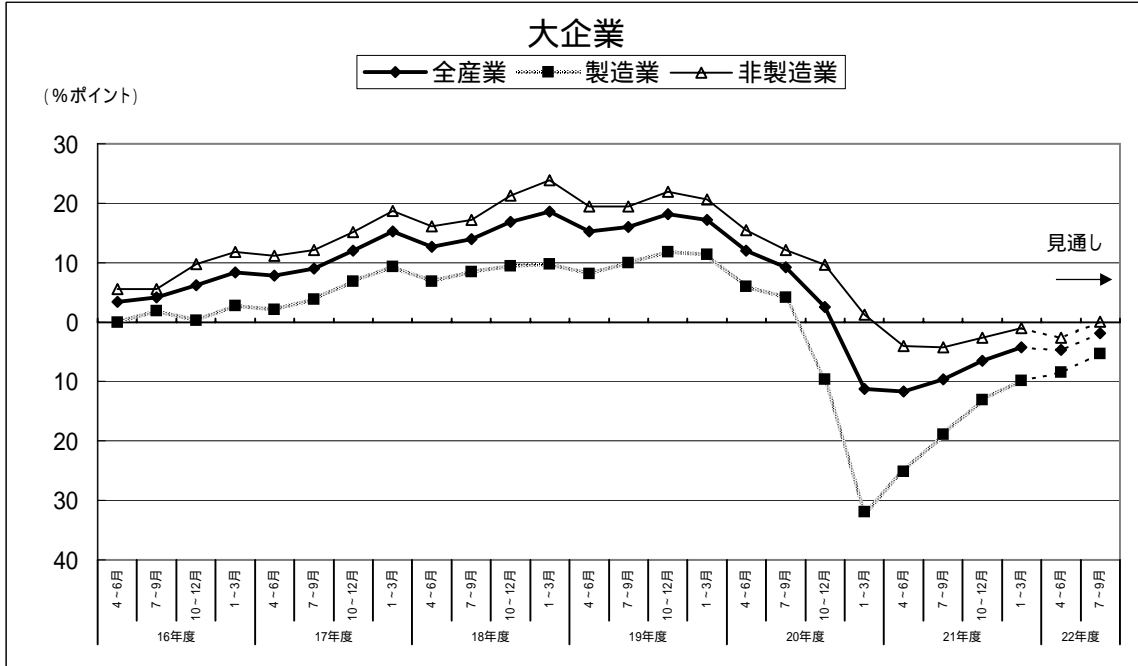
(注)平成22年1-3月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成22年4-6月期、平成22年7-9月期の数値は、平成22年1-3月調査時の見通し。

国内の景況判断BSIの推移



(注)平成22年1-3月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成22年4-6月期、平成22年7-9月期の数値は、平成22年1-3月調査時の見通し。

従業員数判断BSIの推移



(注)平成22年1-3月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成22年4-6月期、平成22年7-9月期の数値は、平成22年1-3月調査時の見通し。